

議案第 5 4 号

令和 4 年度 佐々町公共下水道事業会計補正予算（第 1 号）

第 1 条 令和 4 年度 佐々町公共下水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 4 年度 佐々町公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)		(計)
		収	入	
第 1 款 下水道事業収益	899,522 千円		7,354 千円	906,876 千円
第 2 項 営業外収益	499,160 千円		7,354 千円	506,514 千円
		支 出		
第 1 款 下水道事業費用	899,522 千円		7,354 千円	906,876 千円
第 4 項 予備費	169,128 千円		7,354 千円	176,482 千円

第3条 予算第4条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 377,501 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,747 千円、減債積立金 68,000 千円、当年度損益勘定留保資金 212,637 千円、当年度利益剰余金処分類 67,117 千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 384,855 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,416 千円、減債積立金 68,000 千円、当年度損益勘定留保資金 212,637 千円、当年度利益剰余金処分類 73,802 千円で補填するものとする。」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		支 出	
第1款 資本的支出	701,338 千円	7,354 千円	708,692 千円
第1項 建設改良費	327,200 千円	7,354 千円	334,554 千円

第4条 継続費の年割額を次のとおり補正する。

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	し尿等前処理施設 建設事業	千円 814,500	令和3年度	千円 46,200	千円 814,500	令和3年度	千円 46,200
				令和4年度	303,800		令和4年度	303,800
				令和5年度	464,500		令和5年度	258,000
							令和6年度	206,500

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	18,823 千円	120 千円	18,943 千円

第6条 予算第10条に定めた一般会計からこの会計へ受け入れる補助金等を次のとおり改める。

(項目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
雨水処理経費を除く 下水道事業経費	243,061 千円	6,685 千円	249,746 千円

令和4年6月20日 提出

佐々町長 古庄 剛

令和4年度 公共下水道事業会計予算説明書
 (収 益 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1	下水道事業収益	899,522	7,354	906,876			
2	営業外収益	499,160	7,354	506,514			
	4 資本費繰入収益	231,251	6,685	237,936	資本費繰入収益	6,685	汚水処理に対する一般会計繰入金
	5 消費税及び地方消費税還付金	21,863	669	22,532	消費税及び地方消費税還付金	669	汚水事業

支 出

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1	下水道事業費用	899,522	7,354	906,876			
4	予備費	169,128	7,354	176,482			
	1 予備費	169,128	7,354	176,482	予備費	7,354	

(資 本 的 支 出)

支 出

単位:千円

款 ・ 項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1 資本的支出		701,338	7,354	708,692			
1 建設改良費		327,200	7,354	334,554			
	3 汚水処理場建設改良費	318,900	7,354	326,254			
					報酬	120	し尿等前処理施設建設工事総合評価審査委員会 委員報酬
					旅費	34	し尿等前処理施設建設工事総合評価審査委員会 委員費用弁償
					委託料	7,200	し尿等前処理施設建設工事発注事務に係る アドバイザー(CM)業務委託料

継続費に関する調書（補正）

(変更前)

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末までの 支払義務発生額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末までの 支払義務発生 予定額	翌年度以降の 支払義務発生 予定額	継続費の 総額に対する 進捗率	備 考	
			年 度	年 割 額	左の財源 内 訳									
					国庫補助金	企業債								損益勘定留 保資金等
1 資本的支出	1 建設改良費	し尿等 前処理施設 建設事業	R3	千円 46,200	千円 22,600	千円 21,200	千円 2,400	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	% 0.0	通次繰越 46,200千円	
			R4	303,800	150,500	138,000	15,300	0	0	350,000	350,000	0	43.0	
			R5	464,500	231,150	210,000	23,350	0	0	0	0	464,500		
			計	814,500	404,250	369,200	41,050	0	0	350,000	350,000	464,500	43.0	

(変更後)

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末までの 支払義務発生額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末までの 支払義務発生 予定額	翌年度以降の 支払義務発生 予定額	継続費の 総額に対する 進捗率	備 考	
			年 度	年 割 額	左の財源 内 訳									
					国庫補助金	企業債								損益勘定留 保資金等
1 資本的支出	1 建設改良費	し尿等 前処理施設 建設事業	R3	千円 46,200	千円 22,600	千円 21,200	千円 2,400	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	% 0.0	通次繰越 46,200千円	
			R4	303,800	150,500	138,000	15,300	0	0	350,000	350,000	0	43.0	
			R5	258,000	128,300	116,600	13,100	0	0	0	0	258,000		
			R6	206,500	102,850	93,400	10,250	0	0	0	0	206,500		
			計	814,500	404,250	369,200	41,050	0	0	350,000	350,000	464,500	43.0	

令和4年度 佐々町公共下水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		522,800,483		
ロ 建物	432,898,150			
〃 減価償却累計額	<u>△ 50,192,000</u>	382,706,150		
ハ 構築物	8,791,789,273			
〃 減価償却累計額	<u>△ 768,322,000</u>	8,023,467,273		
ニ 機械及び装置	2,006,881,060			
〃 減価償却累計額	<u>△ 640,195,000</u>	1,366,686,060		
ホ 車両及び運搬具	291,468			
〃 減価償却累計額	<u>△ 176,000</u>	115,468		
ヘ 工具器具備品	798,029			
〃 減価償却累計額	<u>△ 587,000</u>	211,029		
ト 建設仮勘定		<u>408,503,090</u>		
有形固定資産合計			<u>10,704,489,553</u>	
固定資産合計				10,704,489,553
2 流動資産				
(1) 現金・預金			19,003,838	
(2) 未収金		24,532,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 151,000</u>	<u>24,381,000</u>	
流動資産合計				<u>43,384,838</u>
資産合計				<u>10,747,874,391</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債		3,176,409,036		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			<u>3,176,409,036</u>	
固定負債合計				3,176,409,036
4 流動負債				
(1) 企業債		<u>375,922,400</u>		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			375,922,400	

(2) 未払金		20,000,000	
(3) 引当金		1,372,000	
イ 賞与引当金			1,372,000
流動負債合計			397,294,400

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 分担金	40,210,704		
〃 収益化累計額	<u>△ 3,000,000</u>	37,210,704	
ロ 負担金	146,002,628		
〃 収益化累計額	<u>△ 15,753,000</u>	130,249,628	
ハ 国庫補助金	4,395,992,994		
〃 収益化累計額	<u>△ 569,363,000</u>	3,826,629,994	
ニ 繰入金	1,404,782,884		
〃 収益化累計額	<u>△ 184,345,000</u>	1,220,437,884	
ホ 受贈財産評価額	90,530,205		
〃 収益化累計額	<u>△ 1,653,000</u>	88,877,205	
長期前受金合計		5,303,405,415	
繰延収益合計			<u>5,303,405,415</u>
負債合計			8,877,108,851

資 本 の 部

6 資本金		円	円	円
(1) 資本金			<u>1,124,146,039</u>	
資本金合計				1,124,146,039
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 工事負担金		0		
ロ 他会計負担金		7,123,863		
ハ 受贈財産評価額		395,748,182		
ニ 補助金		<u>50,014,456</u>		
資本剰余金合計			452,886,501	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 当年度未処分利益剰余金		146,045,000		
ヘ 繰越利益剰余金		<u>147,688,000</u>		
利益剰余金合計			<u>293,733,000</u>	
剰余金合計				<u>746,619,501</u>
資本合計				<u>1,870,765,540</u>
負債資本合計				<u>10,747,874,391</u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	7年～80年
機械及び装置	6年～20年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具備品	2年～20年

3. リース資産に係る経過措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

6. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は1,453,397千円である。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は下水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金1,166千円を取り崩す予定である。

令和4年度 佐々町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(間接法)

(単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	146,045,000
減価償却費	449,677,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	86,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	206,000
長期前受金戻入額	△ 237,040,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	66,978,000
固定資産除却損	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 18,279,000
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他資産負債の増減	0
小計	407,672,000
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 66,978,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	340,695,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 304,139,545
国庫補助金等による収入	166,437,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,702,545
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	157,400,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 374,138,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 216,738,000
資金増加(減少)額	△ 13,745,545
資金期首残高	32,749,383
資金期末残高	19,003,838

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。